

## 27. 経済研究所

- I 経済研究所の研究目的と特徴 . . . . . 27- 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 . . . . . 27- 4
  - 分析項目 I 研究活動の状況 . . . . . 27- 4
  - 分析項目 II 研究成果の状況 . . . . . 27- 6
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 27- 8

## I 経済研究所の研究目的と特徴

- 1 本研究所は、理論・実証・政策に基づく経済学の体系を編むことを目指し、創立以来、第一級の研究拠点として内外から高い評価を受けてきている。高い倫理性を備えた独創的な研究活動を通じ、その評価をさらに高め、世界の経済学研究を牽引するとともに、京都大学が目指す豊かな教養と人間性を備え、責任を重んじ、優れた研究能力をもつ人材を育成することを目的としている。
- 2 発足当時から国際共同研究の推進と査読付きの国際誌への投稿を重視し、国際誌に掲載される論文の量と質が業績評価の基準として所員に共有されている。所員の研究成果は、国際誌への論文掲載数や被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学研究機関では、常に1、2を争う水準となっている。業績重視の人事基準とテニユア・トラック制が採用原則として定着しており、長期・短期の外国人研究者は常に多数在籍している。
- 3 世界に先駆けて複雑系経済学を確立し、同時に、経済戦略・組織理論の分野では世界をリードする国際的研究拠点としての機能を果たし、常に、総合大学としての京都大学の多様な研究の一翼を担ってきた。特に、第二期中期計画中は、本研究所が提案した日本学術会議マスタープラン2014に基づき、数量的データに基づくエビデンス・ベース社会の構築に向け、人社会科学系全体が一つになって、人材育成に力をいれるという合意を形成した。それにより、先験的、独創的な研究活動により、次世代をリードする知を創造する。
- 4 政策研究では、平成17年に先端政策分析研究センター（CAPS）を設置し、政府・民間の政策研究者を教員として招き、わが国の政策研究水準の向上と政策立案に関わる高度人材の養成に貢献するとともに、本研究所で培われた「市場の質理論」という新しい経済理論に基づいた実証研究を推進している。さらに、数理ファイナンス部門を設置し、社会科学統合研究教育ユニットと統合複雑系科学国際研究ユニットの代表部局を引き受け、生存基盤科学研究ユニットへ参加（平成22年度から）するなど、学際的研究にも積極的に取り組んでいる。
- 5 内外の政策研究機関と協力して、数多くの一般向けのシンポジウムを主催し、国民に開かれた研究所として社会との連携を強め、自由と調和に基づく知を社会に還元してきた。「なぜ、科学技術が豊かさにつながらないのか」というテーマを設け、2011年以来、10数回にのぼる一般向け連続シンポジウムを、多様な分野の研究者と政策担当者を招いて開催し、理系・文系の垣根を取り除き、真に自由な大学を形成することに貢献した。多数の国際研究集会を主催することによって、世界に開かれた大学として、国際交流を高め、地球社会の調和ある共存に貢献した。

### [想定する関係者とその期待]

基礎科学的側面に関しては、優れた研究実績、4誌に及ぶ国際学術誌の編集出版、世界的な国際学会の主催、多数の国際研究集会の主催・協力などによって、世界の研究者コミュニティから高く評価を受けている。世界的な国際経済学者の米国 Rochester 大学のロナルド・ジョーンズ教授からは、「研究において本当に重要なのは、世界をリードするトップ誌に論文を掲載することであり、その点において経済研究所は卓越している」と評価され、さらなる成果を期待されている。米国 Western Economic Association International (WEAI) の運営に参画し、我が国で数百人が参加する国際大会を成功させた。そのような実績に基づき、ソウル国立大学、アカデミア・セネカ、北京大学等、多くのアジアの経済学系組織から国際共同研究の牽引車となることが求められている。

市場の質理論に基づく政策研究を通じ、様々な日本の研究組織から、日本の経済学を牽

引することが強く期待されている。特に日本学術会議の日本の展望「リスクに対応できる社会を目指して」（2010年4月）では、金融危機後の「システム改革を考える上で「市場の質理論」つまり、「現代社会の健全な発展成長には高質な市場が不可欠」との主張が参考になる」と高く評価された。2011年からは特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」を推進し、高い評価をえている。市場の質理論にもとづいた研究計画「危機後を支える社会インフラと真の豊かさを実現するエビデンス・ベース・ポリシー研究と社会科学データ網構築の連携拠点」は日本学術会議マスタープラン2014で重点大型研究計画に選定された（社会科学系では唯一、文系では二つのうちの一つ）。マスタープランを核に、京大の文系5研究科、4研究所が結集して、新しい社会科学データ拠点を構築することを目指すプロジェクトを開始した。こうした活動に基づいて我が国の社会科学データ構築の中心的拠点の役割を本研究所が果たすことが、我が国の研究者コミュニティ一般、更には社会からも強く期待されている。2013年の外部評価では「経済学研究の国際水準をリードする存在であるのは当然のこととして、世界の経済学のリーダー的存在となるよう目標設定をする」と提言を受けた。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本研究所は、先端経済理論を中心にわが国でトップクラスの研究実績を有する。国際的な共同研究件数は大きく、トップクラスの国際的専門誌に発表した論文数や一人当たり被引用数を基準にすれば、日本国内ではトップを争う水準を保持している。【表1】

【表1：論文・著書の被引用数】

	上位6誌掲載論文数
京都大学経済研究所	46
他4附置研究所合計	28
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2,086
他4附置研究所合計	5,239

※他4附置研究所合計とは、東京大学社会科学研究所、大阪大学社会経済研究所、一橋大学経済研究所、神戸大学経済経営研究所である。調査対象は准教授以上の定員内教員。平成26年3月本研究所調べ

理論研究では国際学術誌 *International Journal of Economic Theory*、*Pacific Economic Review*、*The Journal of Comparative Economic Studies* の編集発行を行い、アジアを中心とした世界の研究者に対して最先端の研究成果を発信するための場を提供している。平成25年度には国際学術誌編集支援室を設置し、新たに数理経済学分野のトップジャーナルである *Journal of Mathematical Economics* の編集も開始した。これらの活動を基礎として多数の国際コンファレンスを開催し、さらには米国 WEAI の国際大会を共催するなど、経済学の研究交流および研究成果発信の場を世界に向けて提供している。特に、アジアのトップ5研究機関による Asian Economic Institute - Five Joint Workshop を持ち回りで開催し、アジアでの主導的地位を保持している。

所員は内外において多数の受賞歴を有しており【表2】、とくに現在の日本学士院第3分科会員15名中4名が本研究所出身者であり、物故者を含めこれまで7名を輩出している。また、日本経済学会歴代会長46名中14名が本研究所出身である。

【表2：経済研究所員が受けた荣誉等】

日本統計学会小川研究奨励賞	平成22年	奥井 亮
京都新聞大賞文化学術賞	平成22年	西村和雄
日本学士院会員	平成22年	藤田昌久
紫綬褒章	平成24年	西村和雄
日本学士院会員	平成24年	西村和雄
日本学術振興会賞	平成25年	中嶋智之
日本学術振興会賞	平成26年	関口 格

(出所) 本研究所調べ (2016年1月)

科研費については、平成 22 年度までは基盤 S「グローバル化と日本経済 - ヒト、モノ、カネ、社会共通資本 -」（総額 48,000 千円）、平成 23 年度からは特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」（総額 447,400 千円）の二つの大型科学研究費を継続して受けている。その他科研費を含めると平成 22～27 年度で総額 331,050 千円になる。

平成 24 年度までは GCOE（「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」（慶應義塾大学と連携、研究所分担総額 374,094 千円）および「人間行動と社会経済のダイナミクス」（大阪大学と連携、研究所分担総額 77,080 千円）を運営した。

先端政策研究分析センターの教員への委託研究費として、総額 224,547 千円の助成を受けるなど、多くの所員が科学研究費補助金や民間からの補助金をコンスタントに獲得している。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本研究所は、トップクラスの国際的学術誌における論文数や被引用頻数において日本国内ではトップを争う水準を保持している。日本の理論経済学・計量経済学研究を牽引するばかりでなく、世界の経済学のフロンティアの拡張に貢献しており、内外の研究者コミュニティからの評価は高い。

本研究所は *International Journal of Economic Theory* など国際学術誌四誌の編集に大きく寄与し、世界の経済学の発展に大きな足跡を残している。

以上の学術的貢献に基づき、経済研究所は幾多の栄誉を受けている。各種学術賞の受賞者や日本学士院会員の輩出には括目すべきものがある。日本経済学会をはじめとする学会・研究機関の代表などの要職につく研究者も多く、国内外の学会の発展に大きく貢献しており、研究者コミュニティをリードする役割において、関係者の期待を上回る。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

（観点に係る状況）

本拠点は、先端経済理論を中核として、①研究水準・成果、②人材育成・教育、③国際学術誌を含む国際連携において関連するコミュニティに貢献している。

第 1 に、本拠点では、拠点研究プロジェクトと連携しつつ、多様な研究会を高い頻度で開催している【添付資料 1】。主要なものに限定しても、ミクロ経済学・ゲーム理論研究会、契約理論研究会、都市経済学ワークショップ、マクロ経済学・経済システム研究会、計量経済学セミナー、比較経済体制研究会等がある。これらはいずれも本学を中心とした関西圏の大学院生・若手研究者に対して最先端の研究に触れる機会を提供しており、関西圏の研究推進に対して大きく寄与している。その結果、国際コンフェレンスの開催や共同研究の実施に加えて、研究会・プロジェクト参加者による論文が着実に生み出されてきており、例えば *Journal of Economic Behavior and Organization* や *Journal of Industrial Economics* などのトップ専門誌に掲載されている。

第 2 に、若手研究者の養成面でも多大の成果を挙げている。研究会に参加している院生の研究成果を見ると、ミクロ経済学分野と複雑系経済学分野だけを取り上げてみても、*International Journal of Game Theory, Mathematical Social Sciences, Journal of Money, Credit and Banking, Review of Economic Dynamics* などの国際一流誌に論文が採択されており、国際レベルでの若手研究者養成に成功している。また、若手研究者育成のため毎

年 Summer Workshop on Economic Theory (SWET)の開催に協力するとともに、平成 27 年にはベトナム国家経済大学で 100 名を超える参加者により比較経済学の若手育成を目指した国際ワークショップを開催した。

第 3 に、様々な地域（例えば、愛知・神奈川・青森・岡山・高知等）の研究者に我々の研究資源・研究ネットワークを提供し、その地域での国際コンファレンス等の開催や共同研究の推進を支援している。これらの活動を通じて日本全体の経済学の研究水準の向上に貢献している。さらに国際学術誌四誌の編集発行を通じて、世界の研究者に対して最先端の研究成果を発信するための場を提供している。平成 25 年にはデータベース室を設置し、世界最大の財務データなど他の研究機関にないデータの提供も行っている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本拠点では、拠点研究プロジェクトと連携しつつ、幅広い分野における研究会を週に 2～3 回という高頻度で開催している。これらの研究会は、本拠点の共同研究プロジェクトと密接に連携した上で、拠点の研究資源を活用した共同研究のネットワーク形成の場としての機能を果たしている。具体的事例としては、国際コンフェレンスの開催や所員との共同研究の実施に加えて、研究会およびプロジェクト参加者による論文が着実に生み出されてきており、既に *Journal of Economic Behavior and Organization* や *Journal of Industrial Economics* などのトップ専門誌に掲載されている。また、本拠点では、愛知・神奈川・青森・岡山・高知等における国際コンファレンス開催を支援・共催し、日本全体の経済学分野の研究水準の向上に貢献しており、共同研究の実施において、関係者の期待を上回る。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**観点** 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

本研究所の研究業績は、先端経済理論を中心に、わが国でトップクラスにある。拠点活動を発展させるため海外の研究機関と交流協定を締結しており、多くの外国人研究者が本研究所に滞在し【添付資料 1】、共同研究を行っている。国際的な共同研究件数は多く【添付資料 2】(所員全員が国際的な共著論文を執筆している)、トップクラスの国際学術誌への論文発表数及び被引用頻度数で見れば、日本国内ではトップを争う水準を保持している【添付資料 2】。2013 年までの 3 年間で国際学術誌に発表された英語論文は 86 に上り、英文著書も数多く発行されている【添付資料 3】。最近本研究所員が公表したトップクラスの研究論文の一部は「研究業績説明書」のとおりである。特に、*American Economic Review*, *Econometrica*, *Review of Economic Studies*, *Journal of Economic Theory*, *Journal of the European Economic Association* といった世界のトップジャーナルに 7 本の論文が掲載された。

先端経済理論の開発は、経済危機に対する新しい理論の模索という性格を帯びている。特に、経済危機と経済理論に関わって、「市場の質理論」と呼ばれる独創的な理論を提示し、積極的にシンポジウム・講演会を開催するとともに、それに関連する著作や論文も公表されている。例えば、*Pacific Economic Review* 2014 年 12 月号では市場の質理論に関する特集号が生まれ、本研究所員の論文が選ばれて掲載された。

市場の質理論に基づく政策研究を通じ、日本の経済学を牽引することが強く期待されている。特に日本学術会議の日本の展望「リスクに対応できる社会を目指して」(2010 年 4 月)では、「市場の質理論」を高く評価しており、本研究所の研究計画が日本学術会議マス

タープラン 2014 に選定された。マスタープランを核に、京大の文系 5 研究科、4 研究所が結集して新しいプロジェクトが開始している。

2012 年に IMF 等と共同でシンポジウム「税制の国際的潮流」、2014 年に IMF および OECD と共同でシンポジウム「理論と実証に基づく政策の確立に向けて—国際機関の現場から」を開催し、国際水準で理論と政策を繋ぐ活動を行っている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究所は、先端経済理論研究の共同研究拠点としてトップ国際誌の編集を担当するなど国際的な研究プロジェクトをリードすることで、本学の国際的な研究大学としての機能を強める方向に貢献している。国際的な研究者ネットワーク、IMF など国際機関との連携、アジアの先端的な研究機関との交流等は全てそうした機能強化につながっている。他大学の経済系研究機関と異なり、本研究所の先端政策分析研究センターを通じた政策研究・官庁との交流・情報発信を行っている上に、我が国での人材育成面でも貢献しており、共同利用機関としての影響力は大きい。こうした機能および特色は、本研究所での高いレベルの研究水準に支えられており、その点は我が国における一人当たりの論文数、被引用件数、セミナー開催件数および参加者数においても確認することができ、関係者の期待を上回る。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

本研究所の最大のミッションは国際的な研究水準の高さにあるが、それは論文数・被引用件数などの指標で、依然として高い水準を保持していることが確認できる。2010年調査の結果と比較するといずれの数値もやや減少しているが、それは世界的スター教授であった西村教授の定年退職による。

	上位6誌掲載論文数
京都大学経済研究所	57
他4附置研究所合計	31
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2167
他4附置研究所合計	3370

(以上、2010年3月本研究所調べ)

2010年時点での比較でいえば、第Ⅰ期には全く掲載がなかった経済学分野のトップ誌 *American Economic Review* に二本の論文が掲載されたことが特筆される。また、次の点で研究は質的に向上している。

第1に、これまでの複雑系経済学、経済戦略・組織理論、計量経済学に加え、「市場の質理論」として理論経済学に新しい経済理論領域を提起し、その研究体制の深化を進めている。関連して、平成25年、本研究所内にデータベース室を設け、近年経済学で注目されているエビデンス・ベース・ポリシーに関する研究を推進している。これにより、先端的な経済理論の経済政策への応用性を高め、社会発信面でもその成果は大きい。

第2に、本研究所は基本的にディスカッション・ペーパーをベースに国際誌に投稿する体制をとっているが、この10年間に世界トップジャーナルの編集体制を拡充し、投稿そのものを本研究所がリードするとともに、平成26年に研究・連携支援室が設置されるなど、それを支える所内の体制整備も行われた。

第3に、アジア5大学による国際学会や国際ワークショップの組織化、共同研究体制の牽引体制の構築をすすめるとともに、WEAIなど世界のトップ学会を主催することで、国際学会におけるリード役を強めた。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

研究水準についても、世代交代を伴いながら、着実に上記特質の変化に対応して、スター教授の定年退職にもかかわらず量的に高い水準を維持しているだけでなく質的に向上している。

第1に、国際的な研究成果は本研究所員の研究成果という側面だけではなく、上記の項目Ⅰ～Ⅲに示したように国際学会の開催、トップクラスの国際誌の編集体制の拡充、アジアを牽引する経済学における先端的な研究ネットワークの構築において研究活動は旺盛である。

第2に、共同利用・共同研究拠点活動では、国際コンファレンスの開催と国内研究者ネットワークとの共同などで新しい成果を確認することができる。

第3に、拠点と本研究所の研究成果を反映して、大学院での教育能力およびCAPSにおける高度人材育成能力は飛躍的に高くなっており、前者については本研究所指導大学院生の国際誌への投稿水準が著しく高いこと、後者についてはCAPS教員の学位取得と出版事業が著しく高くなっていることで確認できる。